

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第70期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は、民間企業の収益改善がみられる一方、雇用情勢が厳しさを増すなかで個人消費が伸び悩み、設備投資の盛り上がり陰りが出るなど、景気回復の先行きが不透明な状況で推移しました。また、堅調であった米国経済が年後半に減速し、欧州もユーロ安が続くなど内外市場全体としては大変厳しい環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は戦略5ヶ年中期経営計画の指針である「売上高30%アップと品質・コスト・生産性の30%改善」にチャレンジするとともにグループ全体の経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当期の連結決算の売上高は、北米の自動車販売が好調に推移しましたが、ユーロ安による欧州市場の落ち込みや自動車以外の事業部門のマイナスをカバーしきれず、1兆3,118億円と前期に比べ182億円(1.4%)の減収となりました。営業利益は、各種費用の低減に努めましたが欧州の販売減少や為替レート差が大きく、816億円と前期に比べ97億円(10.6%)の減益となりました。また、経常利益は715億円と有価証券の売却があった前期に比べ155億円(17.8%)減少し、当期純利益は、グループの退職給付債務積立不足445億円を一括償却しましたが、税効果等もあり226億円と前期に比べ87億円(27.8%)

の減益にとどめることができました。これらの特殊要因を除くと、前期並みの利益を確保いたしました。

なお、好収益をあげた北米のスバル・いすゞオートモーティブインク(SIA)、スバルオブアメリカインク(SOA)およびスバルカナダインク(SCI)は揃って配当を実施しました。

単独決算の売上高は、自動車以外の事業部門が減少しましたが、国内の登録車の増加等により9,231億円と前期に比べ55億円(0.6%)の増加となりました。利益面につきましても、原価低減を始めとする経営効率の向上に努め、営業利益は564億円と前期に比べ21億円の増益となりました。しかし、経常利益は金融収支の改善がありましたが、グループ全体の財務体質改善策としての有価証券の売却があった前期に比べ、12.2%減少の544億円となりました。当期利益は、退職給付債務積立不足の一括償却を行いました。投資評価引当金の戻入益を原資としたことから実質的に利益への影響はなく、303億円と前期に比べ48.3%の増加となりました。

以上の状況から当期末の配当金につきましては、1株当たり4円50銭をもって株主のみなさまにお報いいたしたく存じます。前年度の配当金は記念配当を含め9円でしたが、平成12年度は、中間配当の4円50銭を含め普通配当として1株当たり9円となります。これも偏に、株主のみなさまを始め関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の

更なる悪化や個人消費の低迷により、国内の景気回復にはなお時間を要すると思われ、また米国での景気の先行きも不透明ななかで、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもとで、当社は昨年策定した『戦略5ヶ年中期経営計画』で掲げた『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』を目指し、強固な収益基盤を構築するとともに、GM・スズキとの提携に基づく合意項目のなかで、商品・技術・生産等幅広い分野におけるシナジーの実現を推進し、将来の着実な発展・成長に繋げてまいります。

このために自動車事業では、市場のニーズに応えるため、スバルらしい魅力ある商品の投入を梃子にさらなる拡販に取り組んでまいります。また海外市場の米国では、3月の新型インプレッサ発売を契機にスバルの存在感を一層アピールし販売を強化してまいります。これとともに高品質な商品の投入と、国内外における開発・生産・販売・サービス体制の充実に努め、スバルブランドの向上を図り、将来のスバル売上台数80万台を目指してまいります。加えて自動車以外の部門でも、徹底したコスト低減により収益力の向上を図るとともに、得意分野や成長分野へ経営資源を集中的に投入することにより、全部門をあげて富士重工ならではの個性ある商品の提供に努め、お客様からの信頼性向上に努力してまいります所存です。

また、事業所ごとのゼロエミッションの早期

達成や低燃費・低排出ガス適合車の拡大、およびビルごみ処理システムや清掃ロボットの拡販などに注力するとともに、クリーンエネルギーとして注目を集めている風力発電システムの開発にも取り組み、環境にやさしい社会づくりへ積極的に貢献してまいります。

さらに、GMグループの枠組みのなかで、経営の自主性を堅持しながら、享受できるメリットを最大限に生かすとともにグローバルな事業展開に備え、ITの推進、物流改革およびコーポレートガバナンスの強化などにも取り組み、企業価値のさらなる向上に努めてまいります所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役会長

田中 毅



代表取締役社長

竹中 恭二

〔自動車部門〕

国内登録届出台数2年連続300千台を達成

平成12年度における国内の自動車全体需要につきましては、軽自動車が前年度を下回ったこともあり600万台の水準には届かなかったものの、登録車が伸長し前年度を1.5%上回り2年連続の増加となりました。

そのなかでスバルの登録車につきましては、主力車種の「レガシィ」が、B4発売直後の前年には及びませんでした。しかし、「フォレスター」は昨年1月のビッグマイナーチェンジ以降好調に推移し、市場におけるポジションを固めるとともに、通期で販売台数の確保に寄与しました。また「インプレッサ」は昨年8月に待望のフルモデルチェンジを行った結果、販売台数を伸ばし、登録車全体では126千台と前期に比べ2.1%増加し、4年振りに前期を上回ることができました。

一方軽自動車は、「サンバー」が期を通して堅調に推移しましたが、「ブレオ」は下期に特別仕様車の発売等を行ったものの上期の落ち込みの影響が大きく、軽自動車全体では175千台と3年振りに前期を下回りました。

以上の結果、登録届出台数は301千台と2年連続して300千台を上回り、売上台数につきましては303千台と前期に比べ5千台(1.7%)増加しました。

海外につきましては、年間を通して好調に推移した米国での販売が170千台を超え、過去10年間で最高となりました。また、豪州においては26千台を超え過去最高を記録しました。一方、ユーロ安の影響を強く受け、現地での値上げを余儀なくされた欧州をはじめ、苦戦を強いられた市場も多く、二極化の様相を呈しました。

これにより完成車ベースでは、「フォレスター」

が前期を若干上回りましたが、「レガシィ」「インプレッサ」は前期を下回り、完成車輸出台数は167千台と前期に比べ11千台(6.2%)の減少となりました。CKD(海外生産用部品)につきましては、北米でのレガシィ6気筒エンジンの投入などから、112千台と前期に比べ9千台(8.5%)の増加となり、完成車およびCKDの合計は278千台とほぼ前期並みの台数を確保することができました。

以上の結果、国内、海外(CKDを含む)を合わせた売上台数は581千台と前期を3千台(0.5%)上回り、自動車部門全体の売上高は7,981億円と前期に比べ2.3%の増収になりました。今後とも国内外における拡販と収益向上にさらに努力してまいります。

●売上台数の推移

[単位:千台]

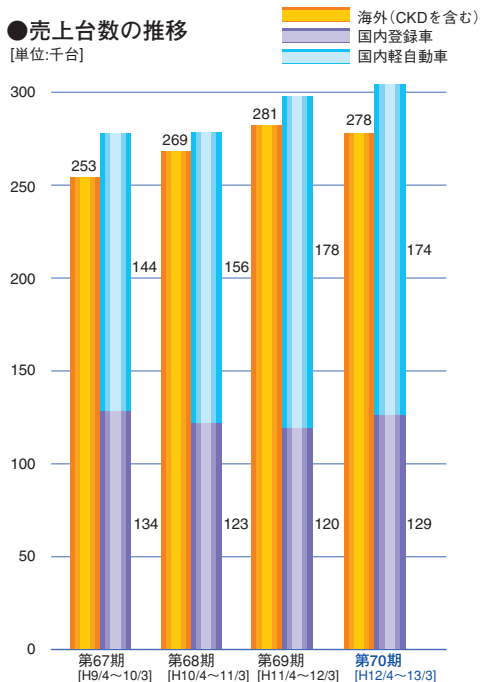




PHOTO: New AgeインプレッサWRX STI

NEW MODEL
WRC参戦で培ってきた
スバルの技術力を結集
New Ageインプレッサ STI

昨年8月に発表したNew Ageインプレッサに、以前からWRC（世界ラリー選手権）での活躍により多くのファンを魅了し続けてきた「インプレッサ STI」を追加。専用開発エンジン、100%自社設計の6速MT、イタリア・ブレンボ社と共同開発したブレーキシステムなど、走りの良さを徹底的に極めたモデルです。



PHOTO:フォレスター S/tb

NEW MODEL
販売好調なフォレスターシリーズ
の商品力がさらに向上
NEW フォレスターシリーズ

順調な販売を続けているフォレスターシリーズの魅力さをさらに高めて、昨年12月に新登場させました。市場の要望が高い安全性能の向上や装備の充実を図ったほか、スポーツモデルとして人気を集めている「S/tb-STi」の走行性能をさらに強化し「S/tb-STi II」としてラインナップしました。



PHOTO:プレオ ニコット

NEW MODEL
プレオシリーズに
新車種ニコット登場
プレオニコット

走り快適さのベストバランスを提案し続けているプレオに、やわらかな印象のフロントマスクとブルーを基調としたさわやかな室内空間を演出した「ニコット」を、昨年12月に追加しました。これでプレオ、ネスタ、ニコットと3車種展開になったプレオシリーズは、活発な軽自動車市場の幅広いニーズに応えていきます。

[産業機器事業部門]

エンジン、発電機ともに減少

産業機器事業部門は、国内では景気低迷の影響を受け小型建設機械用エンジン等が減少し、海外では米国向けエンジンおよび発電機が、西暦2000年問題対応の反動等で大きく減少したことにより、売上高は372億円と前期に比べ16.2%下回りました。今後とも販売強化と収益改善に努めてまいります。



高出力で軽量・コンパクトなV型二気筒OHVガソリンエンジン「EH72DS」

[バス・ハウス事業部門]

新型観光バスの販売順調

バス部門は、全体需要が依然厳しい状況にあるなかで、昨年7月に発売開始した新型観光バスが下期の販売に寄与したものの、上期の落ち込みの影響が大きく、前期に比べ売上高は減少しました。ハウス部門も、建設業界の低迷により大幅な需要の停滞が続いており、事業部門全体の売上高は132億円と前期に比べ12.5%下回りました。今後とも商品力の強化と収益の改善に努めてまいります。

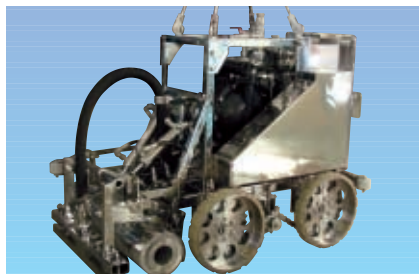


貸切バスや高速バスで活躍する新型観光バス

[車両環境事業部門]

環境製品が順調に推移

車両環境事業部門は、塵芥収集車フジマイティをはじめとする環境製品が売上を伸ばしましたが、JR北海道向け旅客車を受注したものの売上が次期にずれ込んだことにより、売上高は89億円と前期に比べ24.4%下回りました。今後とも新商品の開発とさらなる拡販に努めてまいります。



放射能汚染除去水底クリーナーロボット

[航空宇宙事業部門]

宇宙部門の堅調により、 売上高はほぼ前期並

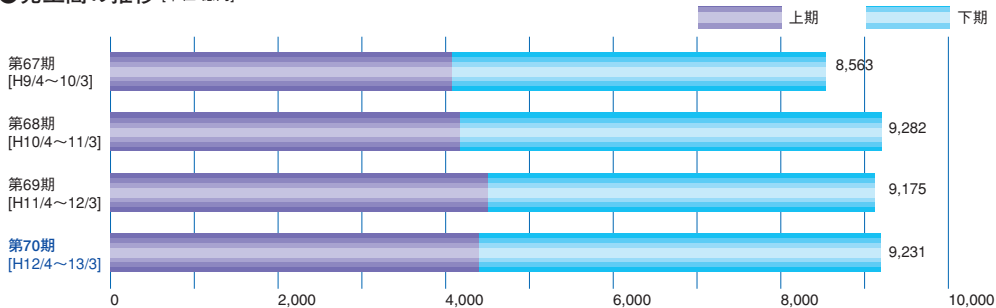
航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品が多用途ヘリコプターUH-1Jの機数増加やF-2支援戦闘機の売上が堅調に推移しましたが、ファイヤービー無人標的機等の機数減少により前期を下回りました。一方、民需はボーイング社向け製品が世界的な需要停滞傾向のなかで減少したものの宇宙部門が増加した結果、売上高は655億円と前期並みに推移しました。今後とも商品力の強化に努めてまいります。



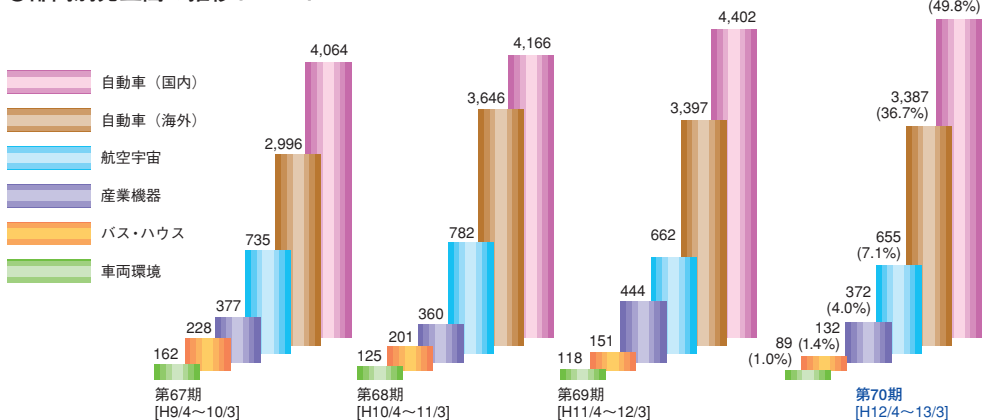
航空宇宙技術研究所より主契約会社として受注した、小型超音速ジェット実験機

業績の推移

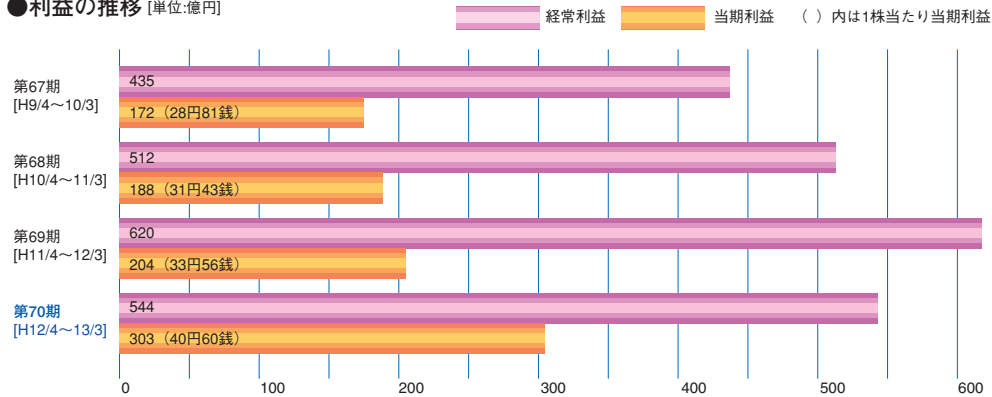
●売上高の推移 [単位:億円]



●部門別売上高の推移 [単位:億円] () 内の数字は、第70期の部門別売上高構成比です。



●利益の推移 [単位:億円]



[注]億円未満切り捨て

戦略的提携契約から1年半 年間80万台体制への布石

平成11年12月のゼネラル モーターズ コーポレーション(以下GM)との包括提携契約およびスズキ株式会社との業務提携以後、様々な形で提携の効果が生まれています。ここでは当社として既に着手した提携シナジーについてご説明します。

GMグループの中のスバルブランドの位置づけ

- 水平対向エンジン+AWD(4WD)などのコアとなるスバルの独自技術をさらに進化発展させ、GMグループ内における確固たる地位を確立する。



年間販売台数80万台の実現へ

具体的な提携シナジーの進捗状況

商品

多人数乗りワゴン「トラヴィック」の国内市場投入

国内販売強化のために、市場要望の高い多人数乗りワゴンを今秋発売します。車両はGMグループのドイツOPELが開発したものに、スバル専用仕様を施し、GMタイ工場生産。スバル「トラヴィック」として販売します。さらに、多人数乗りの新コンセプトSUV(スポーツ・ユーティリティ・ビークル)をGMと共同開発。2005年に発売する計画です。

技術

環境対応、先端技術の共同研究

排出ガスの抑制技術、総合車両制御をはじめとして、燃料電池、ハイブリッドなどの次世代動力、軽量化、安全技術、製造関係技術に至るまで、30以上のテーマについて、双方の特質を生かし、重複投資を避けて共同研究を行っています。

技術

AWD-CoE (All Wheel Drive - Center of Expertise)

既に欧米GMに技術駐在を派遣し、GMの次世代商品のAWD化についての技術協力を開始しています。社内支援体制としては、本年4月、東京事業所にAWD-CoEセンター(スタッフ20名)を設置し、業務を開始しています。

販売

北米、アジア地域でのスバル車拡販

GMの協力を得て、米国市場での販売網の改善とスバル車販売の強化を加速します。また、今後成長が見込めるアジア市場での拡販にGM Autoworldを活用することを検討しています。

購買

WWP(GM世界購買)活用による原価低減推進

購買部門では、昨年度よりWWPプロセスへ本格的に参画するため専任要員を配置し、取引先に対するGMグループ共同価格交渉などの共同購買活動を進めてきました。既に10種ほどの部品・材料アイテムで具体的な低減効果を創出し、今年度は年間購買額の10%以上をWWPプロセスにのせる予定であり、最終的には30%を目指しています。

物流

スバル太田部品センターによるGM車補修部品取り扱いサービス

スバル太田部品センターにて、GM Autoworld店に対するGM車補修部品の取り扱いサービスを、2002年4月から開始します。これにより当社はこれまでの在庫削減努力によって生じた余裕スペースの有効活用や輸送費などのコスト削減が可能となり、GMは新たな設備投資が不要になります。

2000年度の環境保全への取り組みに対するご報告

■ 2000年度の環境会計

事業活動における環境保全へのコストとその活動により得られた効果を把握し、効率的な環境保全活動を図ると共に一層の活性化のため環境会計を1999年度から把握しています。

| 環境コスト | | 効果 | | | | | | |
|-----------|--|--|-------------|--|--|--------|----------------|--|
| コスト区分 | コスト (百万円) | 経済効果の主な内容 | 金額 (百万円) | 物量効果の主な内容 | | | | |
| | | | | 項目 | 単位 | 実績 | 参考 (1999年度) | |
| 環境負荷低減コスト | ●廃棄物の処理・リサイクル ●省エネルギー、CO ₂ 排出削減 ●公害防止、排水・排出ガス処理 ●その他 | ●廃棄物発生抑制 ●エネルギー費用削減 ●化学物質代替によるコスト削減 ●その他の生産過程での効果 | 1,133 | 廃棄物埋立量 | ton | 293 | 1,830 | |
| | | | | CO ₂ 排出量 | ton-c | 75,555 | 74,845 | |
| | | | | 洗浄剤として一部使用していたジクロロメタンの使用を全廃しました | | | | |
| 投資コスト | ●製品の環境性能向上のための研究開発 ●環境マネジメントシステムの定着・改善、その他 | (※) | | 注記: 1.富士重工全社を対象としています。 2.コストや効果の集計は当社基準によりました。 3.コスト区分において 環境負荷低減コスト: 生産過程で発生した環境負荷を低減するために要したコスト 投資コスト: 将来に向け、環境負荷を低減するために要したコスト その他コスト: 上記に含まれないコスト | | | | |
| その他コスト | ●原材料変更によるコストアップ ●製品使用廃棄後の対策 ●社会貢献、その他 | ●原材料変更によるコスト削減 ●リサイクル材使用による原材料の購入費削減 | 83 | | | | | |
| 環境コストの合計 | | 21,732 | 経済効果の合計 | 1,215 | 4.(※):経済効果の算出方法に明確な裏付けがないため把握対象外としました。 5.小数点以下第1位を四捨五入。 | | | |

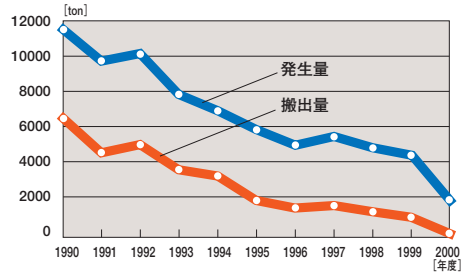
■ 群馬製作所ゼロエミッション達成

自動車製造部門である群馬製作所において、2001年3月に埋立廃棄物をゼロレベルとするゼロエミッションを目標を1年前倒して達成しました。

同製作所では、1999年度埋立量の6割を占める焼却灰に着目し、焼却前の廃棄物の再資源化と、それに伴う自社焼却炉の停止、焼却灰排出ゼロを実現する活動に取組みました。例えば、焼却物の4割以上に当たる脱水汚泥をセメントの原料として再資源化するなどのリサイクルを行い、2000年12月には、製作所内の焼却炉を停止し、焼却灰の排出をゼロにすることができました。これらの活動により、廃棄物搬出量(社内焼却後の焼却灰埋立量、不燃物埋立量などの合計)は2000年度下期には毎月1t以下となりました。

この他、宇都宮製作所、埼玉製作所でもゼロエミッション工場への挑戦を続けています。

●群馬製作所 廃棄物発生量・搬出量の推移



活動レポート

| | | | |
|-------|-------|---|---|
| 2000年 | 4月 | <ul style="list-style-type: none">● 金融事業、不動産事業を再編 金融事業はスバルファイナンスに、不動産事業はスバル興産に集約● GM、富士重工間で「提携推進委員会（アライアンス・ステアリング・コミッティー）」の初会合● 英国・JDパワー社の顧客満足度調査でメーカー別トップ。レガシィ、インプレッサが車種別1、2位に [自動車部門] | |
| | 5月 | <ul style="list-style-type: none">● レガシィシリーズ一部改良。新開発3.0ℓ水平対向6気筒エンジン搭載「ランカスター6」発売 [自動車部門]● 戦略5ヶ年中期経営計画「新TQF21計画」を策定 | |
| | 6月 | <ul style="list-style-type: none">● 「ISO9001」の認証を取得 [バス・ハウス事業部門] | |
| | 7月 | | |
| | 8月 | <ul style="list-style-type: none">● インプレッサシリーズをフルモデルチェンジ [自動車部門] | |
| | 9月 | <ul style="list-style-type: none">● 環境報告書発行（2000環境報告書） | |
| | 10月 | <ul style="list-style-type: none">● New Age インプレッサSTiシリーズを発売 [自動車部門]● NGV2000（第7回国際天然ガス自動車会議・展示会）に出展 [自動車部門・車両環境事業部門] | |
| | 11月 | <ul style="list-style-type: none">● フジマイティをフルモデルチェンジ [車両環境事業部門]● 「小型風力発電システム」を開発 [航空宇宙事業部門]● 第34回東京モーターショー（商用車）に出展 [自動車部門]● インプレッサが「2000-2001日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞」受賞 [自動車部門] | |
| | 12月 | <ul style="list-style-type: none">● プレオニコット 発売 [自動車部門] | |
| | 2001年 | 1月 | <ul style="list-style-type: none">● レガシィツーリングワゴン/B4特別仕様車「BLITZEN 2001 model」発売 [自動車部門]● 小型超音速ジェット実験機を主契約会社として受注 [航空宇宙事業部門] |
| | | 2月 | <ul style="list-style-type: none">● スバル車をフィリピンのGMオートワールドで販売することを発表 [自動車部門] |
| | | 3月 | <ul style="list-style-type: none">● 群馬製作所でゼロエミッション達成 [自動車部門]● 東海村原子力発電所に「放射能性汚染除去水底クリーナーロボット」を納入 [車両環境事業部門] |

● New Age インプレッサ海外デビュー

2000年8月にフルモデルチェンジを行ったインプレッサが、海外では様々なイベントを通じ、各市場にデビューしました。

昨年は、オーストラリアでのディーラー大会、欧州での英国バーミンガムモーターショー、香港での「AWD Safety Challenge」で、そして今年に入りアメリカで3月に開催された全米ディーラー大会、カナダ・ディーラー大会において新型インプレッサが各国でデビューしました。試乗会では、より向上した走行性能が高く評価されました。



● 第7回国際天然ガス

自動車会議・展示会に出展

昨年10月17日～19日、パシフィコ横浜において、NGV2000(第7回国際天然ガス自動車会議・展示会)が開催されました。世界44カ国から約千人が会議に参加。展示会には、3日間で約1万3千人が来場しました。当社では、自動車部門から「スバルサンバーCNGハイフューエル車」を、車両環境事業部門から「CNGモートルック」を出展しました。



● 「フジマイティ」をフルモデルチェンジ

昨年11月、回転板式塵芥収集車を10年2ヵ月ぶりにフルモデルチェンジしました。「フジマイティ-LP 0型シリーズ」と名づけた今回のモデルはデザインを一新し、低騒音、架装部分の高リサイクル率、積込性能の向上、作業の安全性向上などを実現しました。LP 0型は今年3月末まで129台を納入しています。



● 「スバル小型風力発電システム」を開発

航空宇宙事業本部が長年航空機生産で培ってきた技術を生かして開発した「スバル小型風力発電システム」が、昨年11月に完成しました。

この小型風力発電システムは、従来の風力発電システムに比べ、小型で弱い風でも発電できる点が特徴。作動音も小さく、景観を損なわないデザインも魅力です。



単独貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 第70期 | 第69期 |
|-------------|----------------|----------------|
| | 平成13年3月31日現在 | 平成12年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 344,123 | 316,222 |
| 現金及び預金 | 22,573 | 30,081 |
| 受取手形 | 4,854 | 4,440 |
| 売掛金 | 120,066 | 104,854 |
| 有価証券 | 79,378 | 35,079 |
| 自己株式 | 2 | 3 |
| 製品 | 29,113 | 25,873 |
| 原材料 | 4,061 | 5,056 |
| 仕掛品 | 49,214 | 51,430 |
| 貯蔵品 | 1,509 | 1,494 |
| 前渡金 | 847 | 1,234 |
| 前払費用 | 1,281 | 1,306 |
| 繰延税金資産 | 7,730 | 7,017 |
| 未収入金 | 17,261 | 37,763 |
| 短期貸付金 | 3,394 | 20,271 |
| その他の流動資産 | 2,880 | 1,779 |
| 貸倒引当金 | △46 | △11,462 |
| 固定資産 | 505,074 | 419,484 |
| (有形固定資産) | (226,756) | (231,162) |
| 建物 | 51,025 | 52,540 |
| 構築物 | 6,196 | 6,086 |
| 機械装置 | 77,747 | 81,219 |
| 航空機 | 402 | 42 |
| 車両運搬具 | 826 | 1,003 |
| 工具器具備品 | 9,995 | 11,671 |
| 土地 | 73,530 | 73,513 |
| 建設仮勘定 | 7,031 | 5,085 |
| (無形固定資産) | (10,312) | (6,887) |
| 工業所有権 | 20 | 23 |
| ソフトウェア | 6,455 | 6,595 |
| その他の無形固定資産 | 3,837 | 268 |
| (投資等) | (268,005) | (181,434) |
| 投資有価証券 | 48,617 | 32,994 |
| 子会社株式 | 128,166 | 130,993 |
| 出資金 | 1,713 | 1,727 |
| 子会社出資金 | 432 | 432 |
| 長期貸付金 | 59,218 | 31,750 |
| 長期前払費用 | 1,610 | 2,028 |
| 繰延税金資産 | 26,122 | 30,720 |
| 自己株式 | 2,177 | — |
| その他の投資等 | 8,941 | 9,582 |
| 投資評価引当金 | — | △51,217 |
| 貸倒引当金 | △8,994 | △7,577 |
| 資産合計 | 849,198 | 735,707 |

| 科目 | 第70期 | 第69期 |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| | 平成13年3月31日現在 | 平成12年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 272,339 | 326,364 |
| 支払手形 | 13,415 | 12,393 |
| 買掛金 | 156,301 | 149,010 |
| 短期借入金 | 29,040 | 39,720 |
| 一年内返済長期借入金 | 1,637 | 12,929 |
| 一年内償還社債 | — | 10,000 |
| コマーシャルペーパー | — | 30,000 |
| 未払金 | 18,534 | 11,926 |
| 未払法人税等 | 4,741 | 14,199 |
| 未払費用 | 24,172 | 22,490 |
| 前受金 | 664 | 862 |
| 預り金 | 540 | 604 |
| 前受収益 | 140 | 161 |
| 賞与引当金 | 11,906 | 11,819 |
| 製品保証引当金 | 8,165 | 7,285 |
| 設備関係支払手形 | 2,167 | 2,939 |
| その他の流動負債 | 909 | 22 |
| 固定負債 | 135,158 | 105,939 |
| 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 転換社債 | 20,812 | 20,841 |
| 長期借入金 | 12,714 | 10,687 |
| 長期未払金 | 4,570 | 6,206 |
| 預り保証金 | 1,692 | 1,635 |
| 退職給与引当金 | — | 16,568 |
| 退職給付引当金 | 45,368 | — |
| 負債合計 | 407,497 | 432,304 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 144,449 | 88,115 |
| 法定準備金 | 158,315 | 101,460 |
| 資本準備金 | 150,760 | 94,558 |
| 利益準備金 | 7,555 | 6,902 |
| 剰余金 | 136,959 | 113,827 |
| 配当準備積立金 | 6,000 | 6,000 |
| 退職手当積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 別途積立金 | 53,335 | 53,335 |
| 当期末処分利益 (うち当期利益) | 76,624 (30,304) | 53,492 (20,440) |
| その他有価証券評価差額金 | 1,976 | — |
| 資本合計 | 441,700 | 303,403 |
| 負債及び資本合計 | 849,198 | 735,707 |

[注] 百万円未満切り捨て

単独損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 第70期 | 第69期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 |
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 923,138 | 917,564 |
| 営業費用 | 866,717 | 863,289 |
| 売上原価 | 729,313 | 735,485 |
| 販売費及び一般管理費 | 137,404 | 127,803 |
| 営業利益 | 56,420 | 54,275 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | 8,154 | 18,394 |
| 受取利息及び配当金 | 5,241 | 2,960 |
| その他の営業外収益 | 2,912 | 15,434 |
| 営業外費用 | 10,084 | 10,576 |
| 支払利息 | 2,327 | 4,232 |
| その他の営業外費用 | 7,757 | 6,344 |
| 経常利益 | 54,490 | 62,093 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 41,740 | 9,613 |
| 固定資産売却益 | 357 | 456 |
| 投資有価証券売却益 | 2,726 | 20 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,567 | 7,172 |
| 投資評価引当金戻入額 | 37,088 | 1,882 |
| その他の特別利益 | — | 81 |
| 特別損失 | 47,685 | 36,222 |
| 固定資産売却・除却損 | 2,799 | 2,576 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 150 |
| 投資有価証券評価損 | 8,012 | 631 |
| 投資評価引当金繰入額 | — | 22,045 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 10,655 |
| 退職給付債務変更時差異一括償却 | 32,744 | — |
| 棚卸資産評価損 | 1,978 | — |
| 特別対策費 | 1,699 | — |
| その他の特別損失 | 451 | 162 |
| 税引前当期利益 | 48,545 | 35,485 |
| 法人税、住民税及び事業税額 | 15,775 | 27,914 |
| 法人税等調整額 | 2,465 | △12,869 |
| 当期利益 | 30,304 | 20,440 |
| 前期繰越利益 | 50,001 | 10,884 |
| 過年度税効果調整額 | — | 24,867 |
| 中間配当額 | 3,346 | 2,454 |
| 利益準備金積立額 | 334 | 245 |
| 当期末処分利益 | 76,624 | 53,492 |

[注] 百万円未満切り捨て

POINT 1 資本金、資本準備金

資本金および資本準備金が増加したのは、セネラル モーターズ オブカナダ リミテッドに対する第三者割当増資による資金56,319百万円および56,188百万円を組み入れたことによるものです。

POINT 2 税引前当期利益

投資評価引当金戻入分37,088百万円を、退職給付債務変更時差異一括償却32,744百万円と減損処理で相殺しました。また、前期投資評価引当金繰入額が当期はなかったため、経常利益や貸倒引当金戻入等の減少をカバーし、前期に比べ13,060百万円増加しました。

POINT 3 有利子負債

財務体質の改善を図るため、有利子負債(借入金等)の削減に努力しています。当期末の有利子負債は114,204百万円となり、前期末に比べ59,973百万円減少しました。

●[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

- 有形固定資産減価償却累計額……………411,019
- 担保に供している資産 有形固定資産……………42,343
- 子会社に対する短期金銭債権……………68,987
- 子会社に対する短期金銭債務……………15,653
- 子会社に対する長期金銭債権……………65,453
- 子会社に対する売上高……………568,063
- 子会社よりの仕入高……………90,097
- 子会社との営業取引以外の取引高……………3,010
- 保証債務……………228,666

[単位:百万円]

[単位:円]

平成13年3月31日現在

| 摘要 | 金額 |
|---------|----------------|
| 当期末処分利益 | 76,624,495,959 |
| 合計 | 76,624,495,959 |

これを下記の通り処分いたします。

| | |
|----------------------|-----------------------------|
| 利益準備金 | 346,000,000 |
| 株主配当金 (1株につき4.5円) | 3,346,949,282 |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | 110,000,000 (15,000,000) |
| 別途積立金 | 25,000,000,000 |
| 次期繰越利益 | 47,821,546,677 |

[注]平成12年度配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

●株式の総数

| | |
|--|----------------|
| 発行する株式の総数 | 1,500,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 746,502,402株 |
| [注]当期中の増加 | 131,949,862株 |
| 1.転換社債の転換による新株式の発行 | 53,937株 |
| 2.ゼネラル モーターズ オブ カナダリミテッドに 対する第三者割当による新株式の発行 | 131,895,925株 |

●当期末株主数

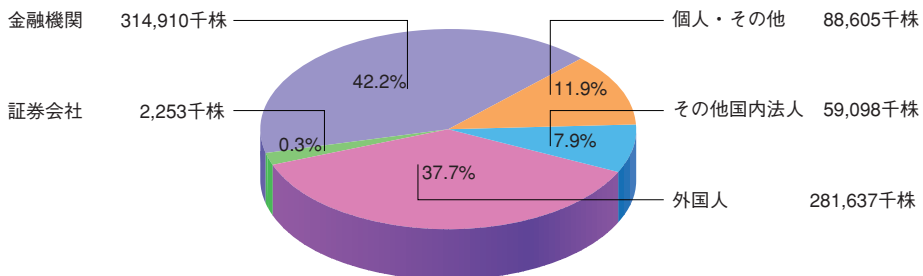
43,982名

●大株主

| 株主名 | 株式数(千株) |
|------------------------|---------|
| ゼネラル モーターズ オブ カナダリミテッド | 157,262 |
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 | 31,848 |
| 株式会社日本興業銀行 | 23,986 |
| 三菱信託銀行株式会社信託口 | 23,739 |
| 日本生命保険相互会社 | 18,634 |
| 東洋信託銀行株式会社信託勘定A口 | 14,009 |
| スズキ株式会社 | 13,690 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 12,117 |
| 株式会社あさひ銀行 | 10,499 |
| ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン | 10,410 |

●株式の分布状況

合計746,502千株





新型レガシィ

スバルブランドの主力車種レガシィが、スタイリングや走りはもちろん、安全性能や環境性能も進化して5月22日に新登場しました。ここでは、さらに磨き込まれたレガシィの魅力をご紹介します。



レガシィシリーズ各車の改良ポイント

- 3車型の個性が際立つようにフロントマスクのデザインを一新しました。
- エンジンのトルクアップとともに、排出ガスのクリーン化や燃費の向上を実現しました。
- 足回りの改良により走行安定性と、危険回避性能が向上しました。
- オーディオやインテリアの質感向上により、プレミアム性を高めました。

安全性能

- ターボ車のフロント、全車のリヤサスペンションの剛性アップ。
- ABSのコントロールユニットの性能アップ。
- ワゴンの一部車種に軽い力で大きな制動力を発揮するブレーキアシストを採用。



走行安定性の向上と同時に、危険回避性能も大幅に向上。とっさの場合の急ハンドル操作も安心して行えます。

当社では、まず事故を起こさずに安全に走るための性能「アクティブセイフェティ」を重視してクルマを開発しております。

環境性能

今回の改良でターボを含む全車が平成12年基準排出ガス規制をクリア。また、2010年燃費基準適合車も増え、今年度から始まったグリーン税制に適合する車種も増えました。

良 — 低排出ガス

G-LEV

平成12年基準
排出ガス規制
25%低減レベル

ツーリングワゴン及び
B4全車

ランカスター
(ランカスター6を除く全車)

優 — 低排出ガス

E-LEV

平成12年基準
排出ガス規制
50%低減レベル

ランカスター6

連結貸借対照表

(ご参考)

単位：百万円

| 科目 | 第70期 平成13年 3月31日現在 | 第69期 平成12年 3月31日現在 | 対前期 増減 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|----------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 573,434 | 520,724 | 52,710 |
| 現金及び預金 | 58,610 | 74,509 | △15,899 |
| 受取手形及び売掛金 | 130,593 | 119,447 | 11,146 |
| 有価証券 | 89,573 | 63,006 | 26,567 |
| 棚卸資産 | 169,936 | 154,839 | 15,097 |
| 短期貸付金 | 66,519 | 70,558 | △4,039 |
| 繰延税金資産 | 29,891 | 17,377 | 12,514 |
| その他 | 29,174 | 23,144 | 6,030 |
| 貸倒引当金 | △862 | △2,159 | 1,297 |
| 固定資産 | 595,067 | 517,834 | 77,233 |
| (有形固定資産) | (456,581) | (416,637) | (39,944) |
| 建物及び構築物 | 102,686 | 101,969 | 717 |
| 機械装置及び運搬具 | 168,540 | 149,886 | 18,654 |
| 土地 | 140,810 | 120,757 | 20,053 |
| 建設仮勘定 | 10,632 | 6,181 | 4,451 |
| その他 | 33,913 | 37,841 | △3,928 |
| (無形固定資産) | (32,121) | (29,689) | (2,432) |
| (投資その他の資産) | (106,365) | (71,506) | (34,859) |
| 投資有価証券 | 53,341 | 35,605 | 17,736 |
| 長期貸付金 | 7,910 | 7,560 | 350 |
| 繰延税金資産 | 26,763 | 10,408 | 16,355 |
| その他 | 23,252 | 25,797 | △2,545 |
| 投資評価引当金 | — | △4,790 | 4,790 |
| 貸倒引当金 | △4,901 | △3,074 | △1,827 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 資産合計 | 1,168,501 | 1,038,558 | 129,943 |

| 科目 | 第70期 平成13年 3月31日現在 | 第69期 平成12年 3月31日現在 | 対前期 増減 |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 558,583 | 615,960 | △57,377 |
| 支払手形及び買掛金 | 207,477 | 194,469 | 13,008 |
| 短期借入金 | 218,170 | 254,551 | △36,381 |
| コーポレートペーパー | 0 | 30,000 | △30,000 |
| 一年内償還社債 | 0 | 10,000 | △10,000 |
| 未払法人税等 | 6,625 | 17,871 | △11,246 |
| 未払費用 | 53,859 | 48,564 | 5,295 |
| 賞与引当金 | 17,460 | 17,274 | 186 |
| 製品保証引当金 | 20,255 | 18,216 | 2,039 |
| その他 | 34,737 | 25,012 | 9,725 |
| 固定負債 | 246,719 | 208,790 | 37,929 |
| 社債 | 50,300 | 50,300 | 0 |
| 転換社債 | 20,812 | 20,841 | △29 |
| 長期借入金 | 75,819 | 83,351 | △7,532 |
| 退職給与引当金 | — | 25,128 | △25,128 |
| 退職給付引当金 | 65,674 | — | 65,674 |
| その他 | 34,114 | 29,169 | 4,945 |
| 負債合計 | 805,302 | 824,751 | △19,449 |
| | | | |
| 少数株主持分 | | | |
| 少数株主持分 | 5,744 | 7,402 | △1,658 |
| | | | |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 144,449 | 88,115 | 56,334 |
| 資本準備金 | 150,761 | 94,558 | 56,203 |
| 連結剰余金 | 83,680 | 53,129 | 30,551 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,701 | — | 1,701 |
| 為替換算調整勘定 | △20,921 | △28,253 | 7,332 |
| 自己株式 | △2,180 | △3 | △2,177 |
| 子会社の所有する親会社株式 | △35 | △1,141 | 1,106 |
| 資本合計 | 357,455 | 206,404 | 151,051 |
| 負債・少数株主持分・資本合計 | 1,168,501 | 1,038,558 | 129,943 |

連結損益計算書

(ご参考)

単位:百万円

| 科目 | 第70期 | 第69期 | 対前期増減 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|----------|
| | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | |
| 経常損益の部 | | | |
| 営業損益の部 | | | |
| 売上高 | 1,311,887 | 1,330,125 | △ 18,238 |
| 売上原価 | 978,841 | 995,131 | △ 16,290 |
| 販売費及び一般管理費 | 251,373 | 243,593 | 7,780 |
| 営業利益 | 81,673 | 91,400 | △ 9,727 |
| 営業外損益の部 | | | |
| 営業外収益 | 5,596 | 17,596 | △ 12,000 |
| 受取利息及び配当金 | 3,663 | 2,568 | 1,095 |
| その他 | 1,933 | 15,027 | △ 13,094 |
| 営業外費用 | 15,738 | 21,925 | △ 6,187 |
| 支払利息 | 4,623 | 10,421 | △ 5,798 |
| その他 | 11,115 | 11,503 | △ 388 |
| 経常利益 | 71,531 | 87,071 | △ 15,540 |
| 特別損益の部 | | | |
| 特別利益 | 5,057 | 5,505 | △ 448 |
| 固定資産売却益 | 860 | 2,425 | △ 1,565 |
| その他 | 4,197 | 3,078 | 1,119 |
| 特別損失 | 55,297 | 27,737 | 27,560 |
| 固定資産売却・除却損 | 3,411 | 4,865 | △ 1,454 |
| 退職給付債務変更時差異一括償却 | 44,520 | 0 | 44,520 |
| その他 | 7,366 | 22,871 | △ 15,505 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,291 | 64,839 | △ 43,548 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,814 | 36,151 | △ 10,337 |
| 法人税等調整額 | △ 25,631 | △ 2,620 | △ 23,011 |
| 少数株主損失 | △ 1,520 | △ 39 | △ 1,481 |
| 当期純利益 | 22,628 | 31,348 | △ 8,720 |

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,204億円と前期に比べ116億円増加しました。

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益212億円、減価償却費640億円、退職給付引当金の増加額405億円、法人税等支払額371億円、売上債権及び棚卸資産の増加と仕入債務の増加170億円等により、790億円となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産

の取得及び売却702億円、有価証券の取得及び売却218億円等から、883億円となりました。

財務活動による資金の増加は、ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッドへの第三者割当増資のための新株発行による収入1,122億円に対し、借入金の純減490億円、コマーシャルペーパーの返済300億円、社債償還100億円等から184億円となりました。

なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は25億円であります。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

| 科目 | 第70期 | 第69期 | 対前期増減 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 79,099 | 95,133 | △16,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △88,378 | △77,921 | △10,457 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 18,417 | △74,782 | 93,199 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,529 | △2,218 | 4,747 |
| 現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | 11,667 | △59,788 | 71,455 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 108,769 | 145,907 | △37,138 |
| 子会社の株式種類変更に係る現金及び現金同等物の減少額 | 0 | △10,635 | 10,635 |
| 持分法適用から完全連結移行による現金及び現金同等物の増加額 | 0 | 33,285 | △33,285 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 120,436 | 108,769 | 11,667 |

役員

平成13年3月31日現在

| | |
|--------------|------|
| ※取締役社長兼執行役員 | 田中 毅 |
| ※取締役副社長兼執行役員 | 吉橋隆美 |
| ※取締役副社長兼執行役員 | 花田輝夫 |
| 専務取締役兼執行役員 | 森永 鎮 |
| 専務取締役兼執行役員 | 稲田福治 |
| 専務取締役兼執行役員 | 三宅一弘 |
| 専務取締役兼執行役員 | 前田 齊 |
| 常務執行役員 | 武藤弘道 |
| 常務執行役員 | 永野正義 |
| 常務執行役員 | 荒澤紘一 |
| 常務執行役員 | 田中 毅 |
| 常務執行役員 | 大泉雅靖 |
| 常務執行役員 | 街風武雄 |
| 常務執行役員 | 和田英生 |
| 常務執行役員 | 五味秀茂 |
| 常務執行役員 | 土屋孝夫 |
| 常務執行役員 | 中坪博之 |
| 常務執行役員 | 中原國隆 |
| 常務執行役員 | 伊能喜義 |

| | |
|--------|--------------|
| 執行役員 | 桂田 勝 |
| 執行役員 | 古屋 章 |
| 執行役員 | 齋藤孝雄 |
| 執行役員 | 小松 照 |
| 執行役員 | 高木俊輔 |
| 執行役員 | 増田裕一 |
| 執行役員 | 塚原 穰 |
| 執行役員 | 竹中恭二 |
| 執行役員 | 和仁喜三郎 |
| 執行役員 | 岩崎雅利 |
| 執行役員 | エドワード・パスタナック |
| 執行役員 | ウィリアム・マディガン |
| 執行役員 | 石丸雍二 |
| 常勤監査役 | 本郷英一 |
| ☆常勤監査役 | 平井壽生 |
| ☆監査役 | 野村邦武 |
| ☆監査役 | 高久 宏 |

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日 3月31日
株主確定日
定時株主総会 }
利益配当金 } 3月31日
中間配当金 } 9月30日
その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議により
あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中
名義書換代理人
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱所
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先・電話お問合せ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3642-4004[大代表]

同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社
英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立 昭和28年7月15日
資本金 1,444億4,910万円
従業員数 14,849名
主要製品 小型自動車、軽自動車、鉄道車両、産業車両、
汎用エンジン、バス車体、航空機
本社 〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話 03-3347-各部署ダイヤル直通
番号案内 03-3347-2111

表紙の写真はレガシィ ツーリングワゴン GT-B E-tuneII



New Age インプレッサ STI

 富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話03-3347-2111

ホームページ <http://www.fhi.co.jp/>